様式第 24 号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

事 業 等 の 譲 受 け 変 更 報 告 書

年　　月　　日

公 正 取 引 委 員 会　殿

（届出会社の）
住所
名称
代表者の役職・氏名

昭和 28 年公正取引委員会規則第１号第７条第３項の規定により，下記のとおり報告します。

記

年　　月　　日付け公　譲第　　号をもって受理された標記会社の事業等の譲受けは，以下のとおり変更が生じました。

変更の内容	変更が生じた理由	変更年月日

注意

1　届出後事業等の譲受けの効力が生ずる日までに届出書類の記載に重要な変更があった場合は，改めて公正取引委員会に事業等の譲受けに関する計画を届け出なければならない。

2　事業等の譲受けの効力が生じたときは，速やかにその旨及び届出書の記載に重要な変更がなかったことを完了報告書（様式第 30 号）により当委員会に報告しなければならない。